

国公女性協News

2012.7.23
NO.253

国公労連女性協議会
Tel: 03-3502-6363
Email: mail@kokko.or.jp



第42回

国公女性交流集集會報告

☆第3弾☆



今号も前号に引き続き国公女性交流集集會特集です。第3分科会報告です。(続きは次号)

☆第3分科会☆

考えよう、私達の働き方

助言者：宮垣 忠さん

司会者：田中 登美子さん

(女性協・全司法)

記録者：榎本 依子さん(全通信)

参加者：18名

助言者による講演の後、参加者全員から発言がありました。



○講演概要

①公務員バッシングの本質とねらいについて

- ・ 関越自動車でのツアーバス事故の背景にあるのは規制緩和
- ・ 規制緩和により事業者が増え、法の抜け道をいく事業者も
- ・ 事後規制を強化といっても、監視する立場の公務員が増えておらず、悪い業者が野放し
- ・ 「小さな政府」のねらいは大企業優遇、社会保障の切り捨て → 貧困と格差の拡大
- ・ 財界と政府は「構造改革」路線により生じた貧困拡大の責任を、巧みな世論操作により公務員になすりつけ
- ・ 官製ワーキング・プアと公務・公共サービスの劣化を招いた市場化テスト
- ・ 公務の仕事は利潤目的ではないが、民間は儲けの対象 → 人件費の削減、手抜きが実態
- ・ 国民の安心、安全を守るためには、国が責任を持って行政を行う体制が必要
- ②国の責任を放棄し地方自治体

に丸投げする「地域主権改革」について

- ・ 出先機関の委譲について、地方への説明不十分
- ・ 赤字国債も地方に押しつけ、住民福祉にしわ寄せ
- ③国家公務員の賃下げは、民間労働者にも影響し、景気悪化・税収減をもたらすことについて
- ・ 政府、財界は、国家公務員の人件費が財政赤字の原因だというような風潮をたきつけ
- ・ 国家公務員の賃下げは、地方公務員や民間労働者等625.8万人の労働者の賃下げに影響を及ぼし、家計収入や消費が減少 → 景気悪化、税収減という悪循環
- ・ 国家公務員の賃下げにより、民間企業も賃上げを抑制
- ④公務員バッシングをはね返し、憲法を暮らしと行政に生かすための公務・公共サービスの拡充について
- ・ 増え続ける国の借金と、減り続ける国家公務員数と人件費 → 財政赤字の原因は国家公務員の人件費でないことは明らか
- ・ 公務員数は先進国の中では最

低でフランスの1/10

- ・ 全体の奉仕者である国家公務員は、国民の安心・安全を守るために → 公務員バッシングは激しさを増しているが、だまっていればやられっぱなし。声を上げて主張すべき
- ・ 非正規の労働条件改善や雇用を守る運動を一緒にやることが公務員バッシングをはね返す方策の一つになるのでは。

○発言概要

- ・ 4月から給料が下がったが、「それでもたくさんもらっているじゃない」と言われると返す言葉がない。
- ・ 東電職員と公務員の姿がだぶ



る。東電職員にボーナスが支給され、マスコミでたたかれていたが、自分たち公務員も賃下げ裁判をしていると、東電と同じような目で見られるのではという気がする。
・ 賃下げを拒否していたために、公務員バッシングが更にひどくなってしまったのではないかと思う。

第58回日本母親大会in新潟 開催のお知らせ

第58回日本母親大会の詳細が決定しました。

○8月25日(土)分科会 12:30~17:00

朱鷺メッセ・佐渡汽船会議室・万代島会議室
新潟市民プラザ(新潟市内)

☆くらし、女性、権利など34のテーマで話し合います

○8月26日(日)全体会 10:00~15:00

朱鷺メッセ・ウェブマーケット

「貧困と格差のない社会を

ー3.11以後... 私たちはどう生きるのか」

斎藤貴男さん(ジャーナリスト)

「歌と演奏」ナターシャ・グジーさん

・職場に委託の運転手がいるが、年金をもらっている人しか勤められないほど低賃金である。競争入札による価格競争は、業者同士のつぶし合いになっている。また、会社の実績なども入札の対象項目となっていると、実績のある東京・大阪の会社しか参入できず、地元企業はつぶれてしまっている。

・地域主権による委譲対象の職場だが、職場からは何の情報提供もない。新聞でしか状況を把握できず困惑している。

・ツアーバスの監査・監督をしている。数年で異動であり、職場にスペシャリストが少ない。新規採用もない中、自分の次に若いのは本省からきた課長である。公務員バッシングにより優秀な人材が公務員にならないのではないかと心配。

・非正規で、1年毎に契約を更新している。給与が下がることより、働き続けられるかどうかの不安の方が大きい。世間の人には公務員の働き方を知らない。マイナスの報道が鵜呑みにされないよう、正しい情報をフェイスブックやツイッターなどを活用して発信するべきではないか。

・日本年金機構に勤務しているが、正規より非正規職員の方が多い。国民へのサービスは低下

し、年金への不安をもたらしている。

・社保庁に勤務していた。何かあると年金問題を起こした社保庁でしょう？と言われた。社保庁解体でサービスは低下している。

・ハローワークに勤務している。何かあると「公務員は」と言われて、話を聞いてもらえない。四面楚歌の状況で仕事がやりにくい。

・賃下げは2年間ということだが、今後も続くのではないかと不安を感じている。

・給与の削減も痛い、人事院があるのにこんなことが起こる、ということが辛い。今後どうなっていくのか不安。

・地図の作成に関わっている。地図は国が情報を提供しているから安価に販売できているが、諸外国では1桁違う。規制緩和により利益を追求することになると、そのしわ寄せはダイレクトに国民に反映する。

・非常勤職員は交通費も全額支給になっていない。また、同じ非常勤職員の間でも賃金に差がある。

○助言者のまとめ

・公務員バッシングは、正規・非正規の格差がなくなる限りはなくなる。

・同一労働、同一賃金の要求が必要。

・東電は、原発関連企業は利益を上げ、現場労働者に責任を押しつけ。社会保険庁解体時や公務員バッシングも同様のやり方。

・人勸に基づかない賃下げは2年間ということだが、消費税増税を口実に、再び賃金を下げる可能性は十分ある。

・職場で働く全ての人たちの労働条件や雇用を守る運動を一緒にやっていくことが重要。

<参加者の感想>

○公務員バッシングの裏にある政府、財界の思惑について改めて認識するとともに、声をあげていく必要性を再認識した。

○周囲、身近なところからアピールにとりくみたい。



会場ではJAL争議支援ストラップ販売、婦団連カンパにとりくみました。ご協力ありがとうございました！

全労連女性部 単産地方組織 交流集会に参加

5月26日・27日、都内ラパスホールで全労連女性部単産地方組織交流集会が開催され、国公労連女性協からも参加しました。(全体参加者はのべ140人)

一日目は「ジェンダー平等を中心的課題に据えたディーセントワーク実現にむけてー労働組合運動への女性の参画を視点到」と題するシンポジウムが行われました。「女性の半分が非正規になり、女性差別が見えづらくなってきた」「組合の機関会議への女性参加比率を増やすために、会議開催日程

を土日を含むものとした」などの話がありました。

その後の活動交流では、国公労連から「公務員賃下げ違憲訴訟」のとりくみと支援の訴え、公務の職場実態、新規採用抑制により若者の雇用の場が失われることについて発言をしました。全医労からも、この間ずっとたたかっている「不利益・雇い止め是正裁判」の支援や、院内保育所の環境改善などについて訴えました。

二日目は、ブラジルで開催された、婦団連が加盟している国際民主婦人連盟(WIDF)定期大会に参加した全労連女性部長の柴田さんから、大会内容の報告がありました。その後、3つの分散会にわかれて、組織の活動交流を行いました。

常任委員会から
女性協常任となり1年が経とうとしてます。ベテランの方々の会話が私の頭上を舞っていることもしばしば。でも、他単組の様子を知ることができたり、各自の意見をぶつけ合いながらもフォローが入ったりと元気のである委員会です。

夏は役員改正の時期でもあります。女性協の常任も楽しいですよ！

(常任委員・田中 登美子)